

【資料 1】

人権・ジェンダー平等に関わる意識調査および ジェンダー平等に関わる事業所状況調査について（中間報告）

1 目的

人権やジェンダー平等、人権侵害や差別など多様な人権問題等に関する区民意識と、ジェンダー平等に関する事業所状況の実態を把握するとともに、今後の人権教育・啓発・ジェンダー平等を推進する上での基礎資料として活用する。

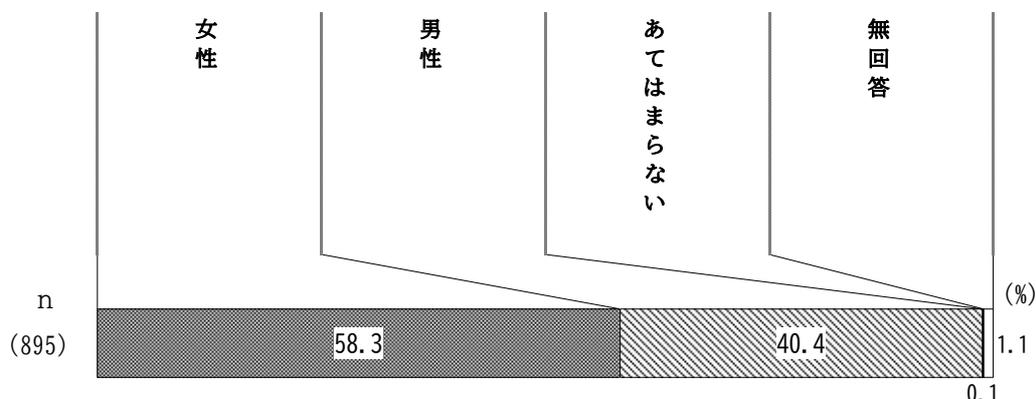
2 調査の概要

調査名称	人権・ジェンダー平等に関わる意識調査	ジェンダー平等に関わる事業所状況調査
調査内容	ア. 人権問題全般について イ. 差別経験と被差別経験について ウ. 高齢者・障害者・子ども・外国人と人権 エ. 部落差別（同和問題） オ. ジェンダー平等に関する意識 など	ア. 女性の登用・雇用 イ. ハラスメント対策 ウ. 多様な働き方 エ. ワークライフバランス オ. 独自の取り組み など
調査対象	区内在住の満 18 歳以上 80 歳未満の区民（外国人 3 % 程度含む） 2,500 人	区内に単独事業所または本社、本店がある従業員 5 名以上の事業所 1,000 件
抽出方法	住民基本台帳より層化二段無作為抽出	事務所母集団データベースより従業員規模、産業大分類ごとで無作為抽出
調査方法	郵送配布・郵送またはインターネット回答（期間中 1 回礼状兼督促はがき送付）	郵送配布・郵送またはインターネット回収（期間中 1 回礼状兼督促はがき送付）
調査期間	令和 6 年 9 月 30 日（月）～10 月 31 日（木）	令和 6 年 10 月 21 日（月）～11 月 12 日（火）
有効回収数	全体 895 人（有効回収率：35.8%） 女性 522 人 男性 362 人 あてはまらない 1 人 無回答 10 人	全体 270 件（有効回収率：27.0%）

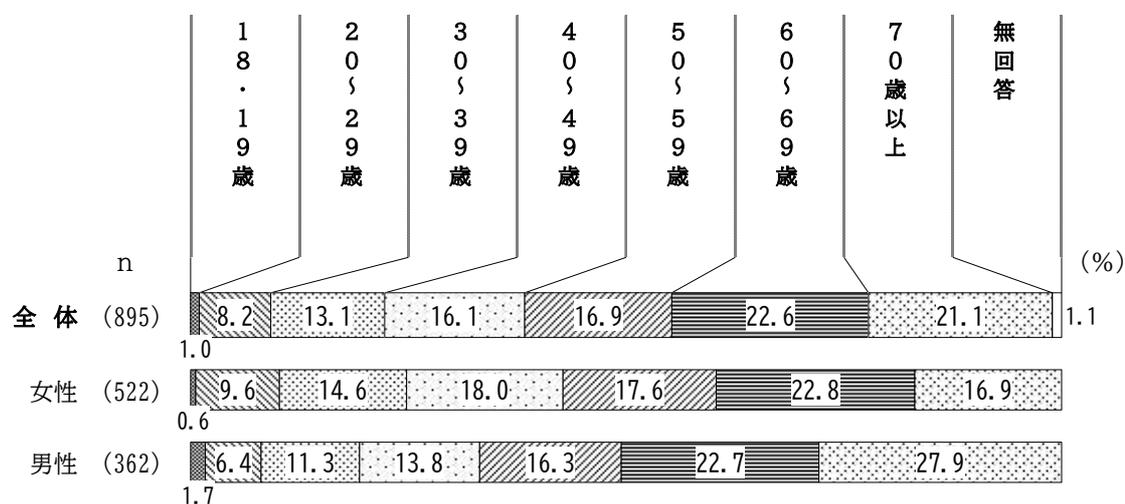
3 区民意識調査結果（一部抜粋、速報値）

1 回答者の属性

(1) 性別

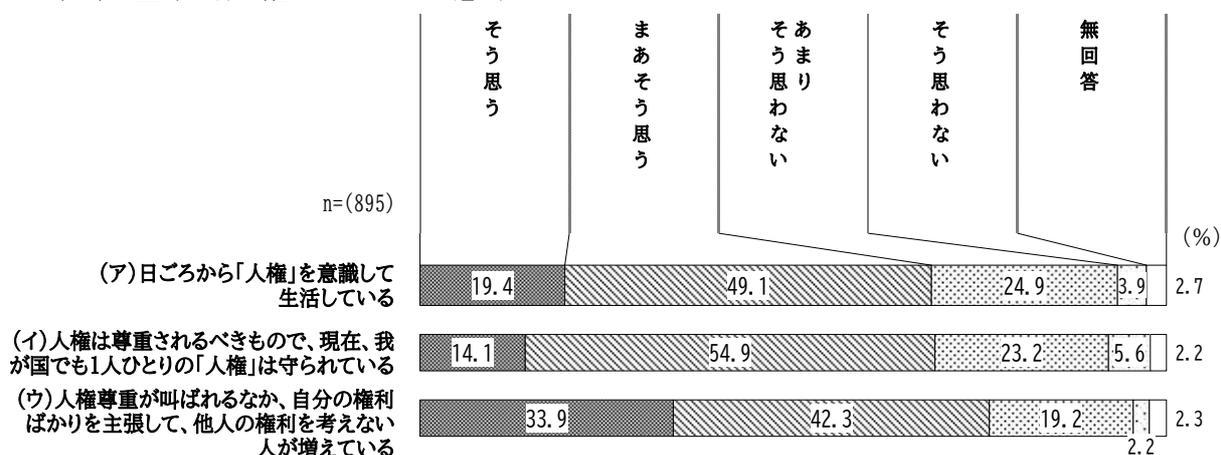


(2) 年齢

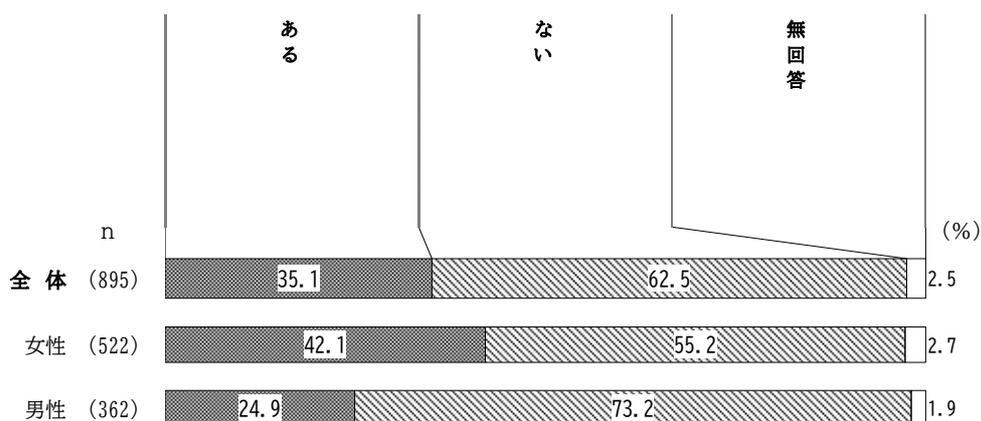


2 人権問題

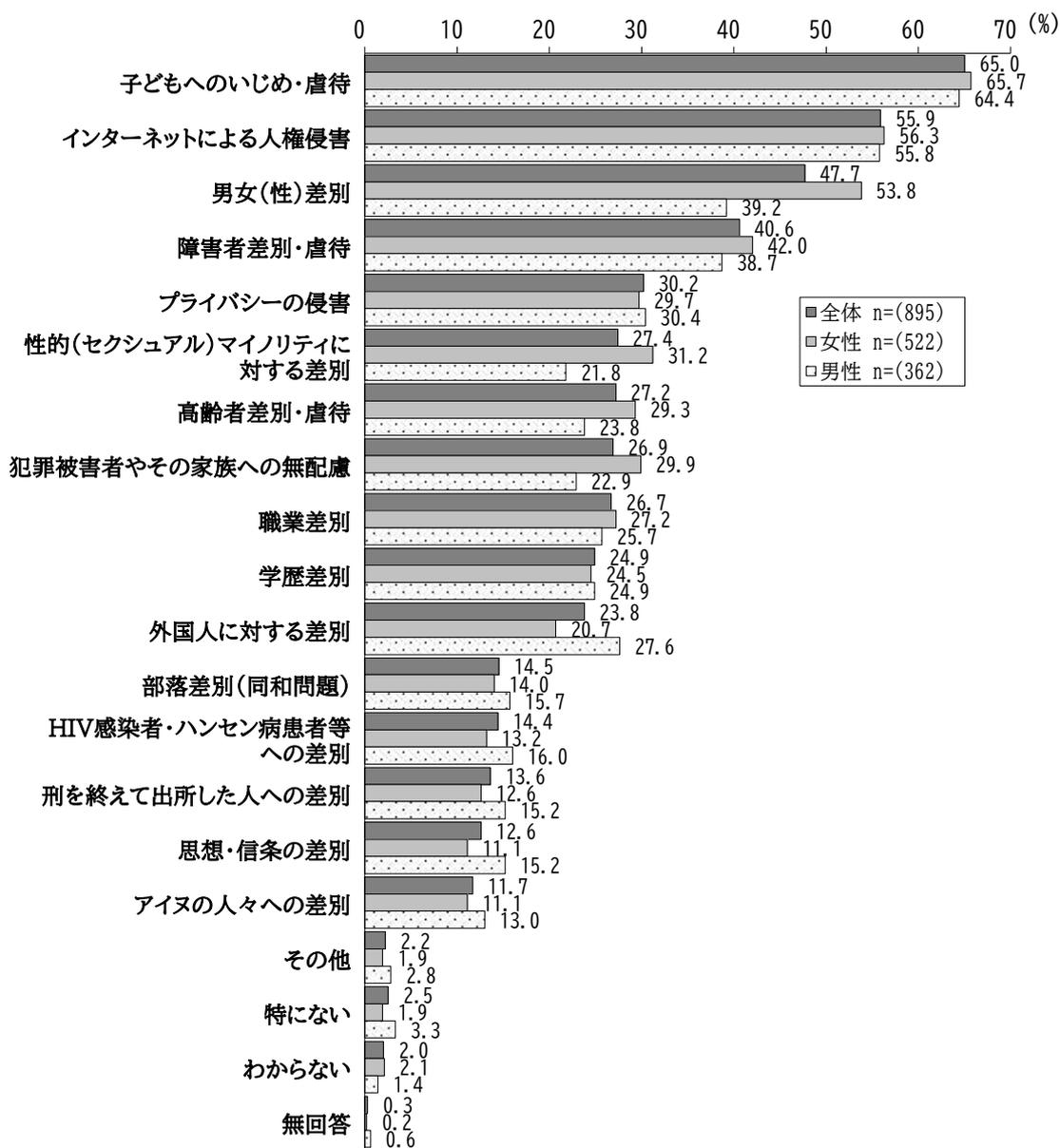
(1) 基本的人権についての意識



(2) 人権を侵害された経験の有無

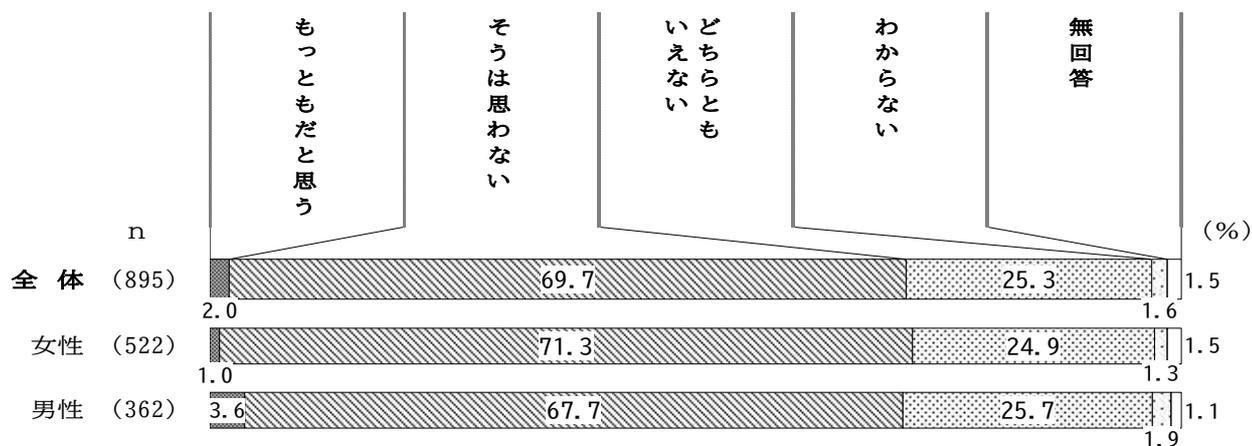


(3) 問題があると思う人権問題

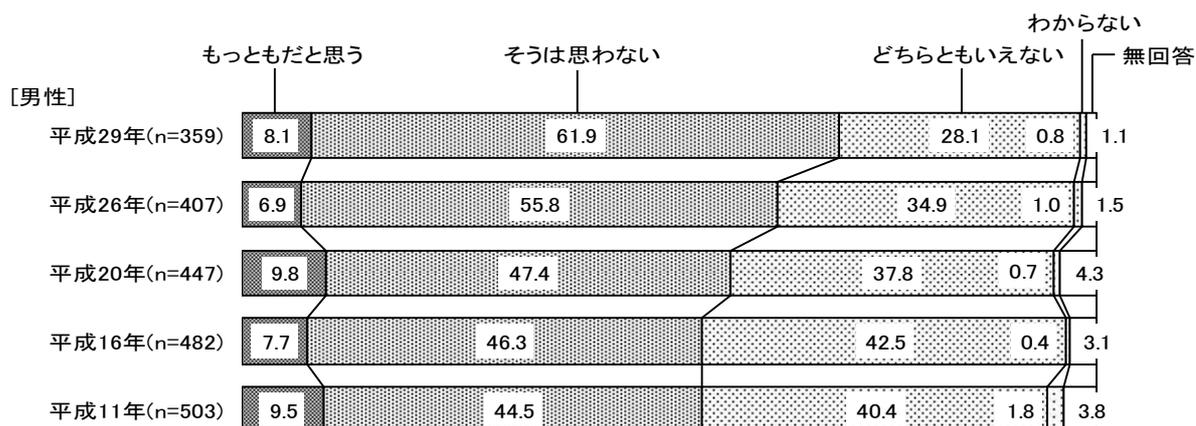
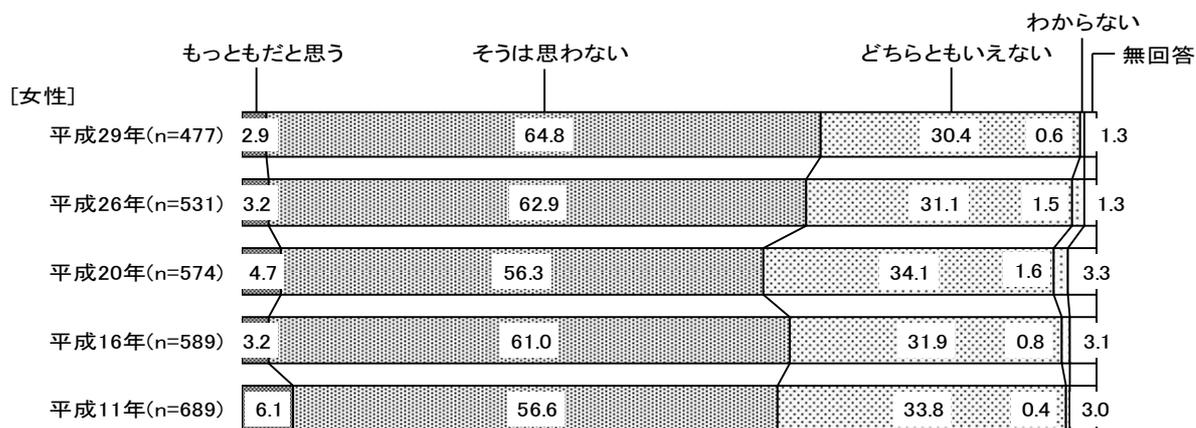
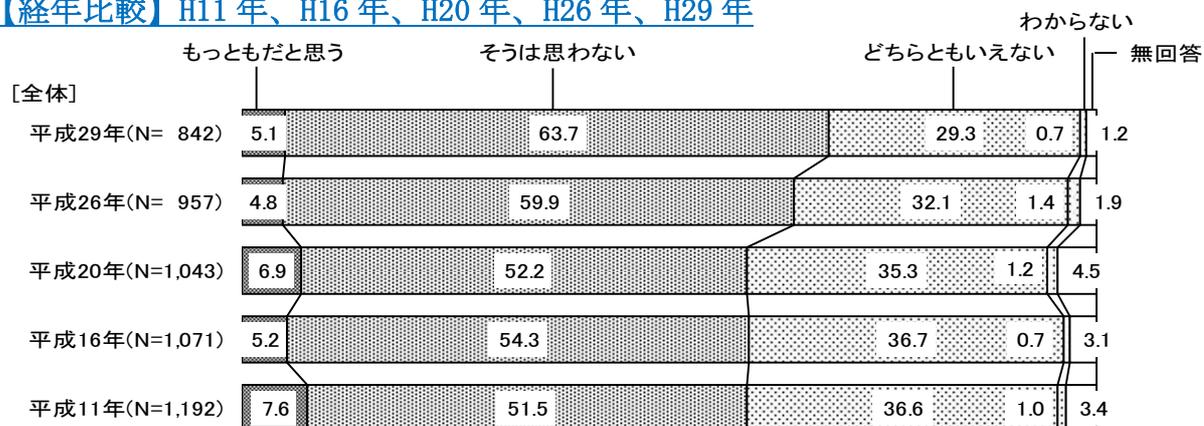


3 ジェンダー平等の意識について

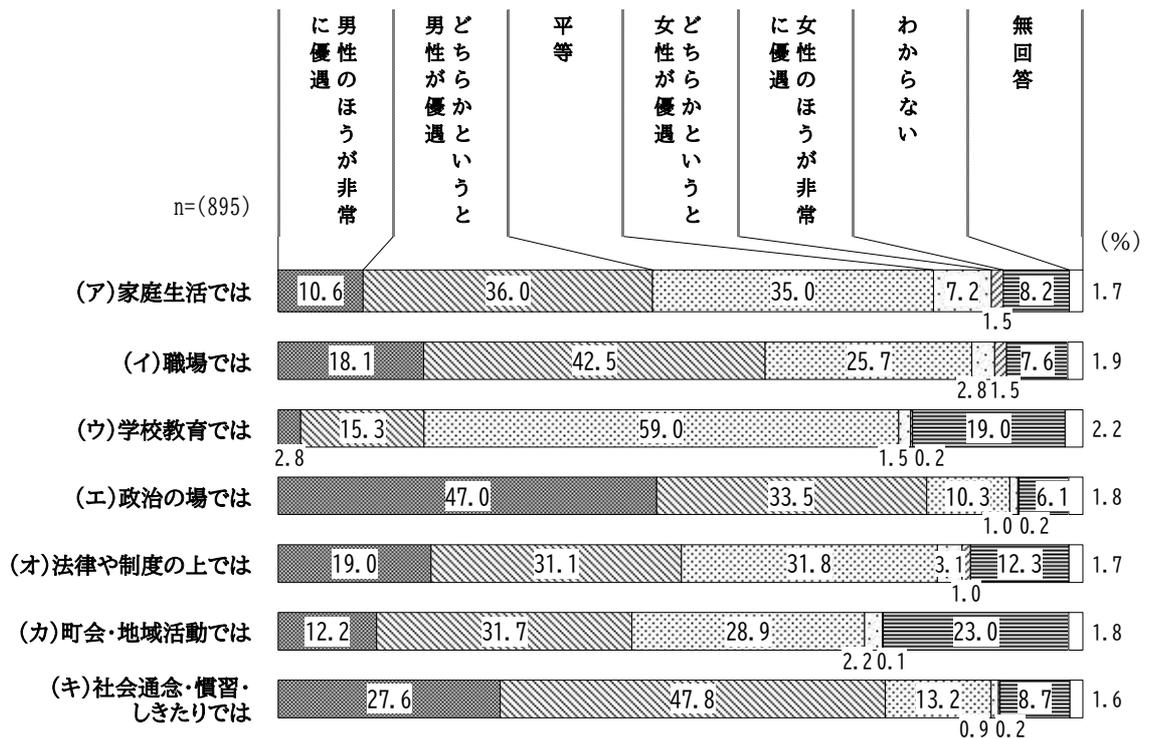
(1) 性別役割分担への賛否 「男性は仕事、女性は家庭という考え方」



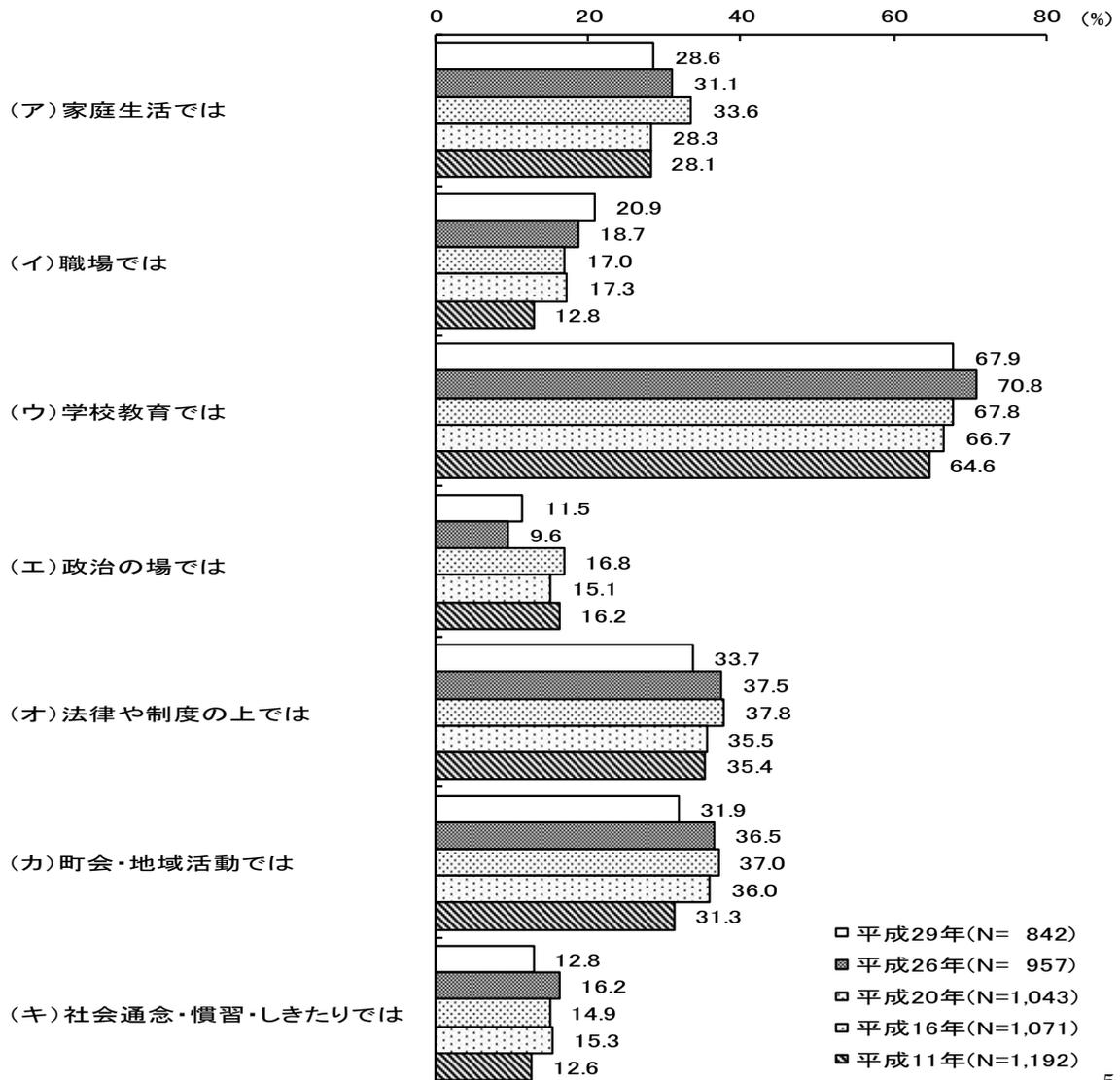
【経年比較】 H11年、H16年、H20年、H26年、H29年



(2) ジェンダー平等の意識

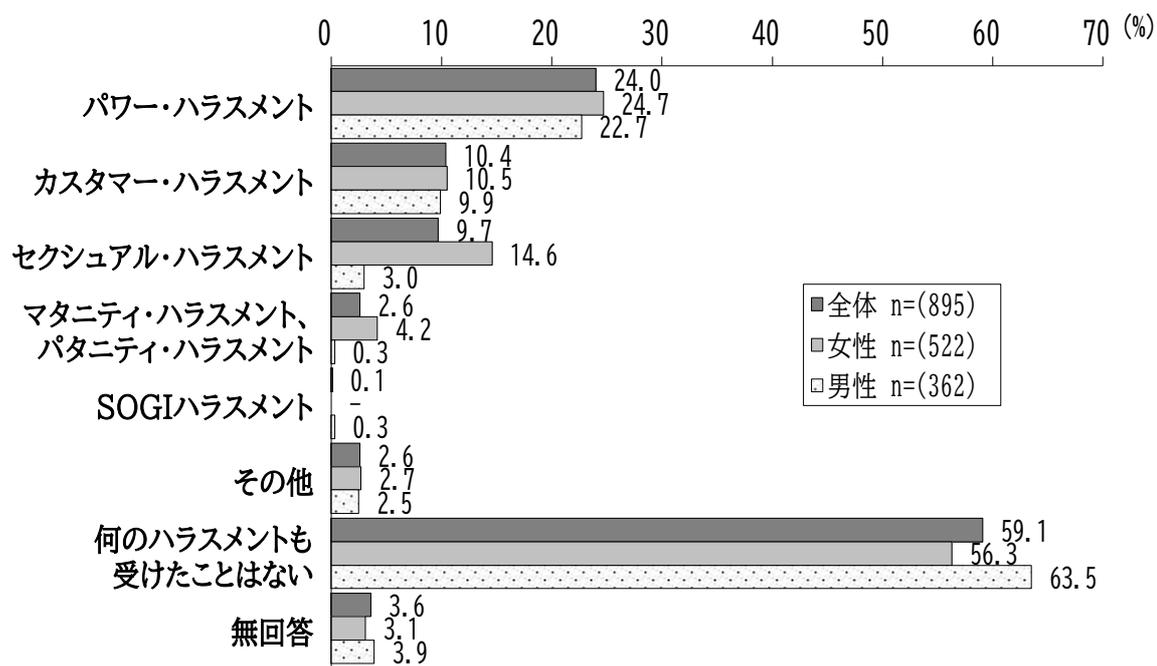


【経年比較】 H11年、H16年、H20年、H26年、H29年 (平等と答えた割合)



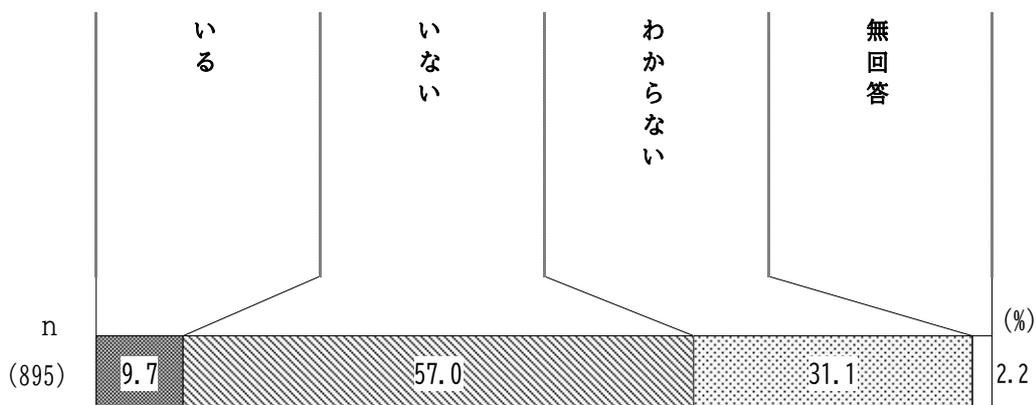
4 ハラスメントの防止について

(1) ハラスメントの被害経験

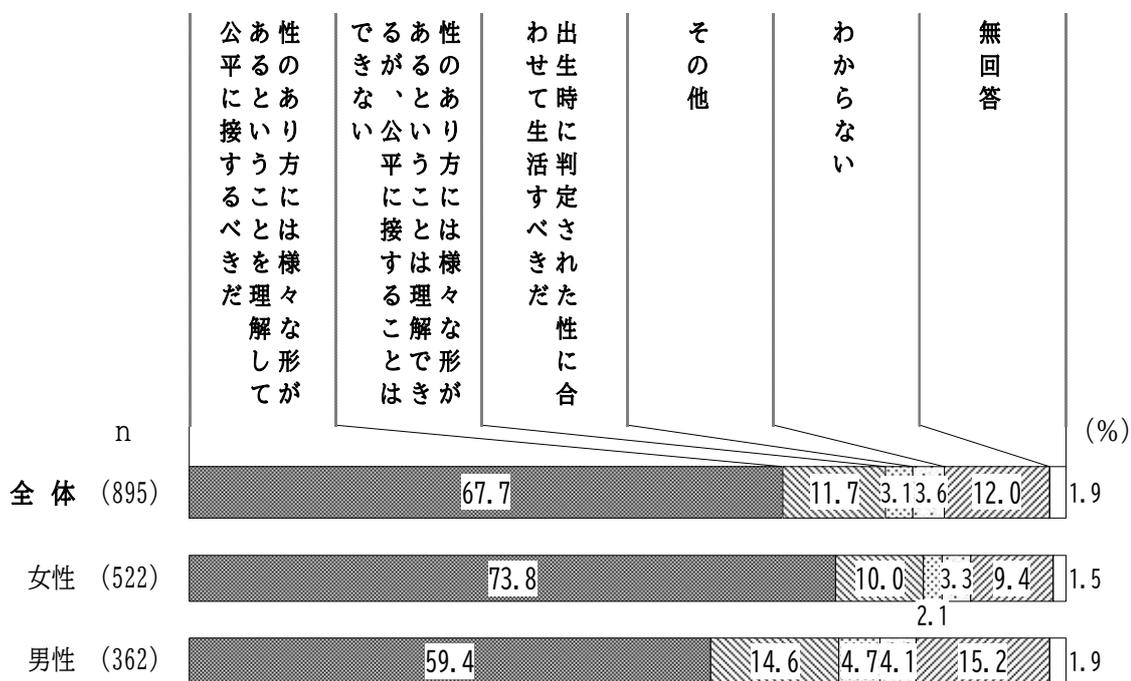


5 性的（セクシュアル）マイノリティと人権

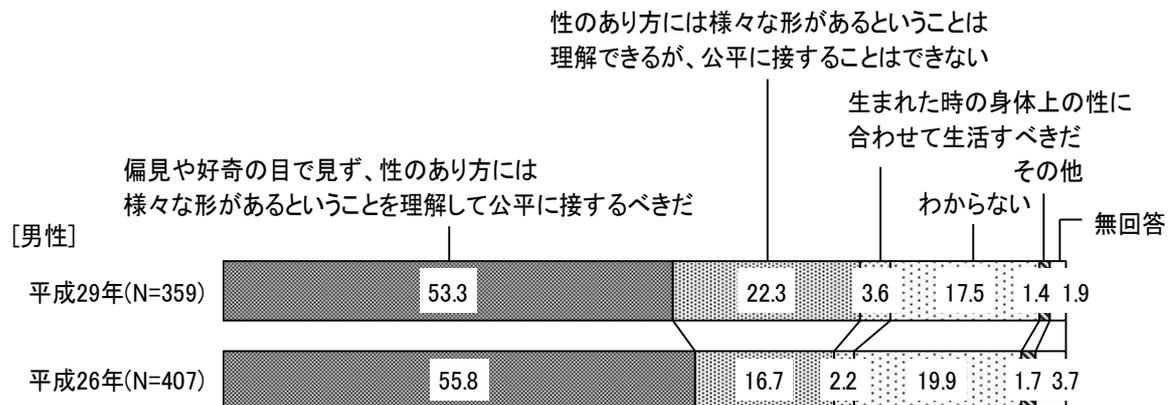
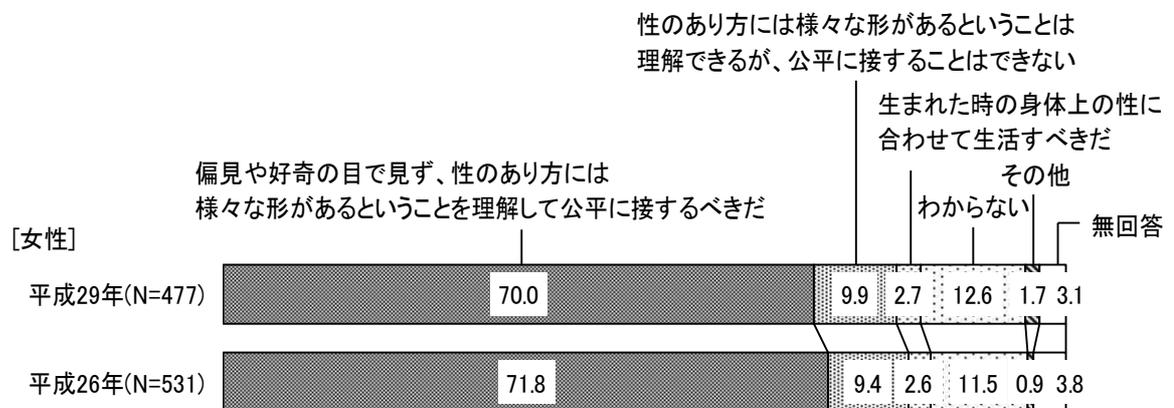
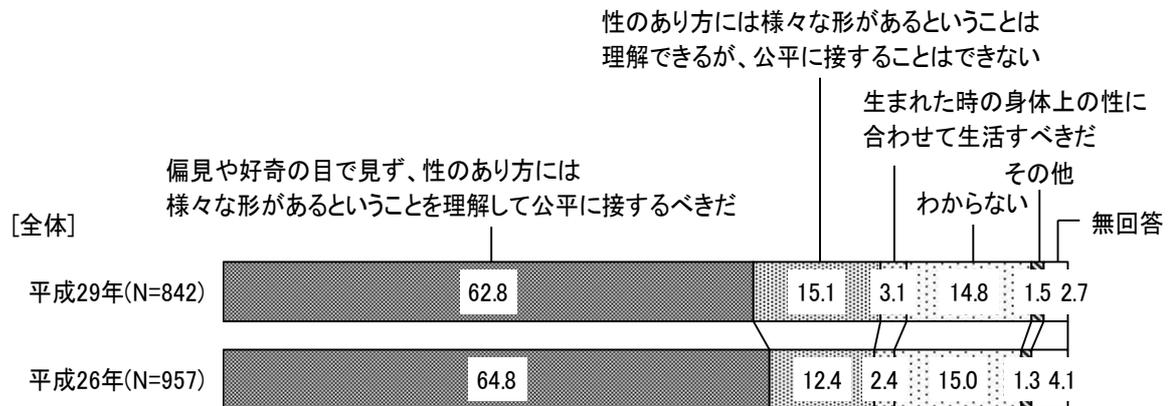
(1) 自分または身近で性別等に悩んでいる人の有無



(2) 性的（セクシュアル）マイノリティの人への意識

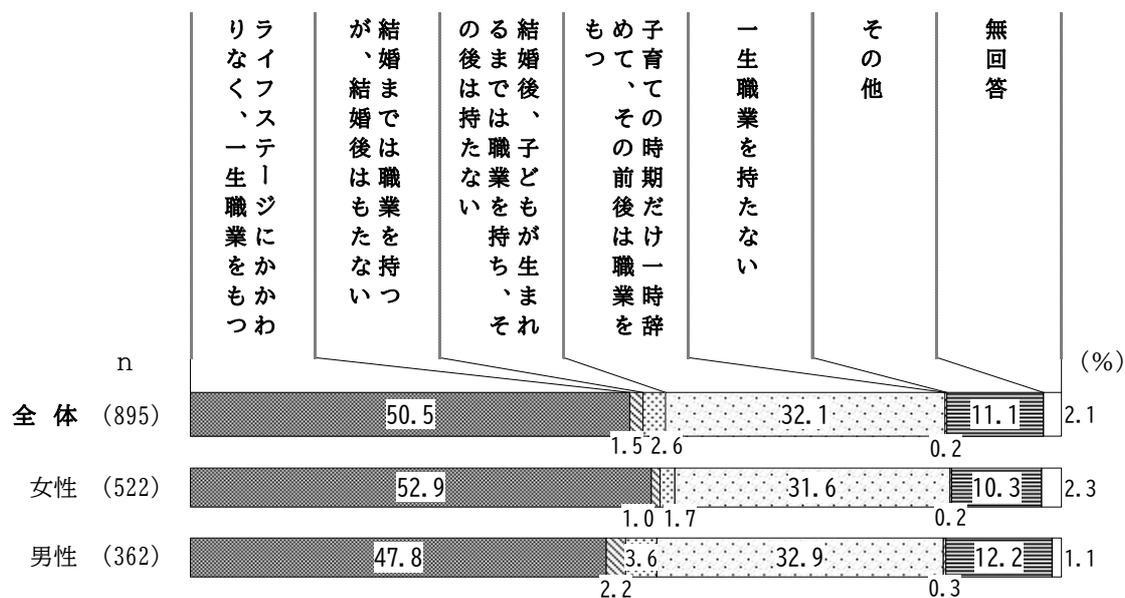


【経年比較】 H26年、H29年

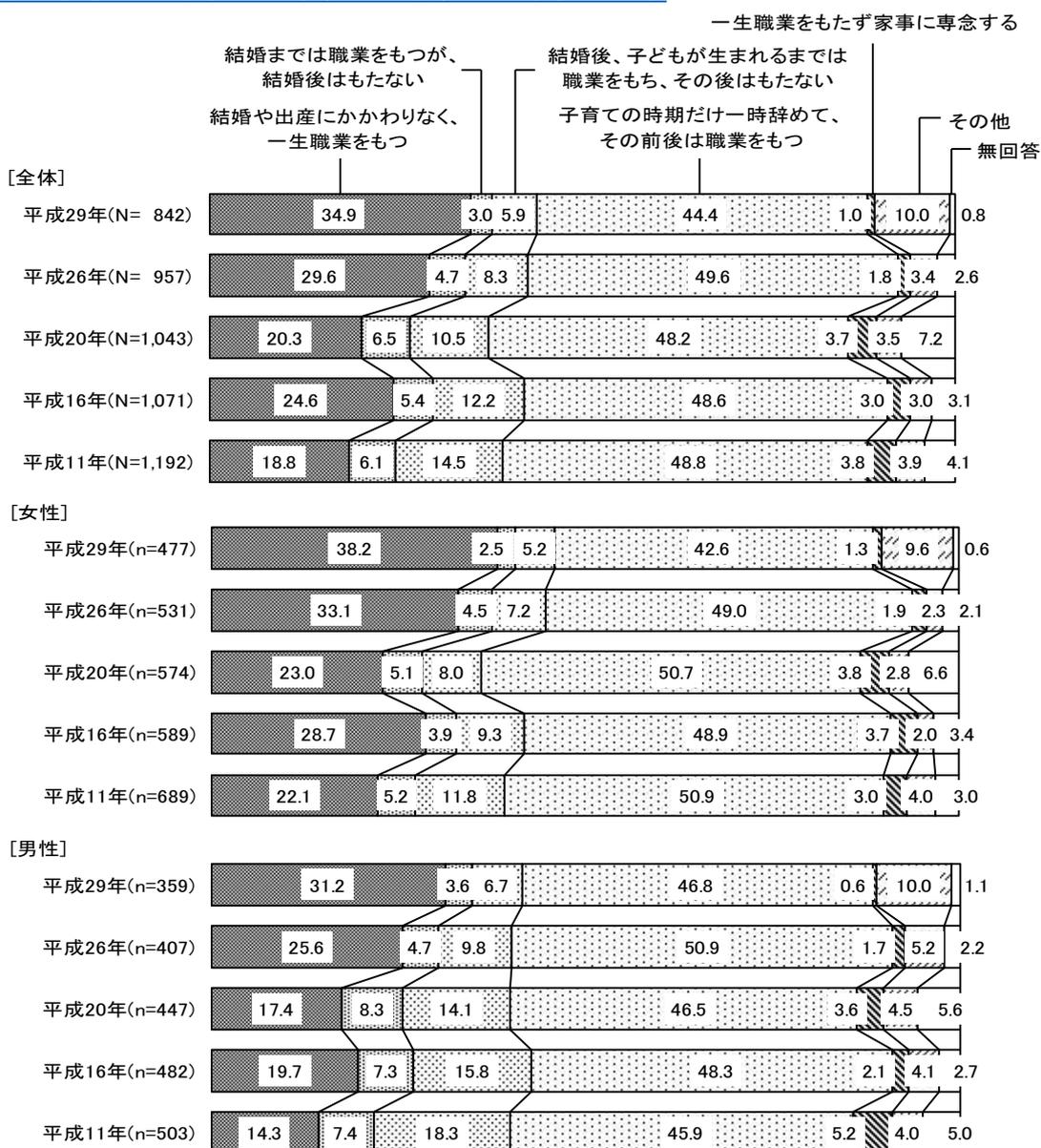


6 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）

(1) 理想とする女性の働き方

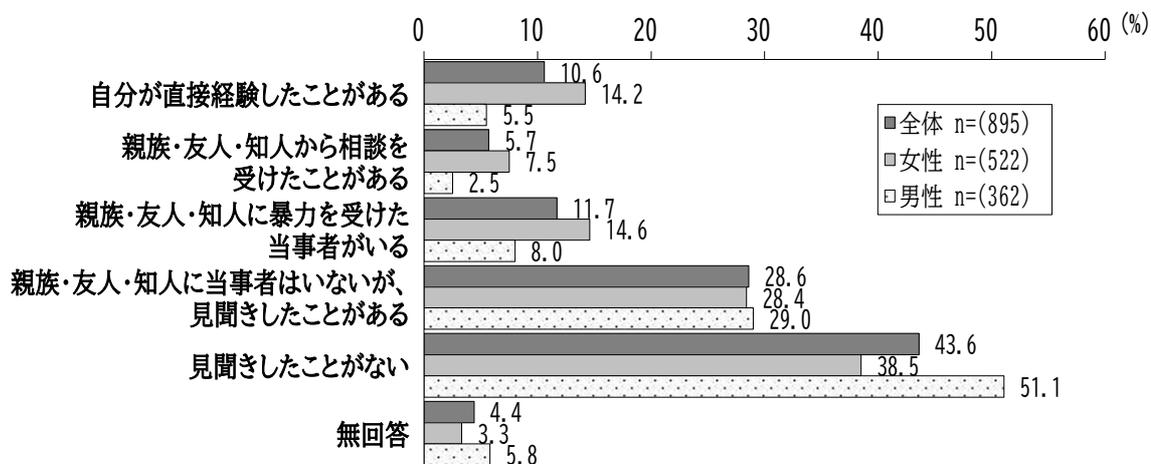


【経年比較】H11年、H16年、H20年、H26年、H29年

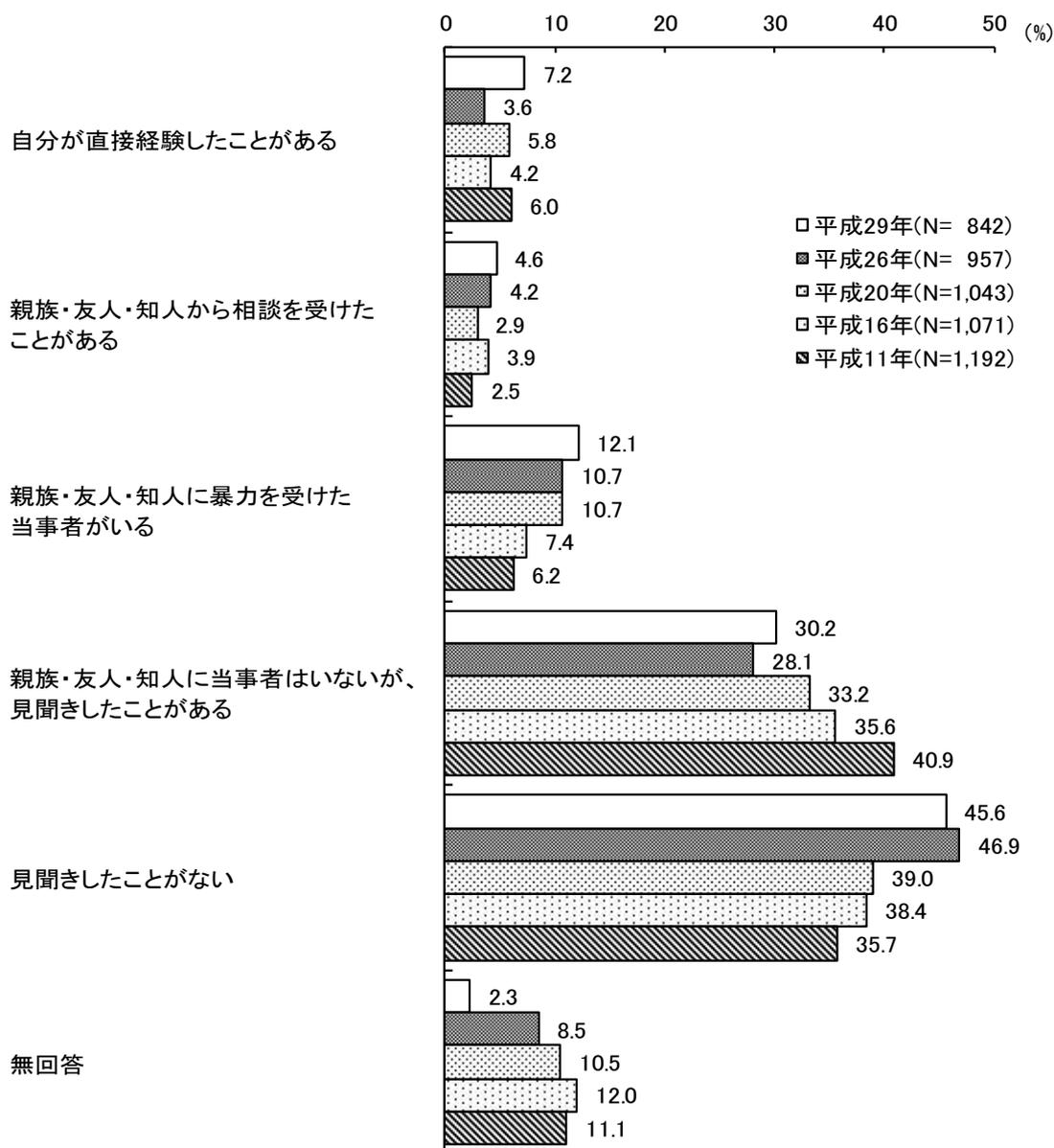


7 DVについて

(1) DVの経験、見聞きしたことの有無



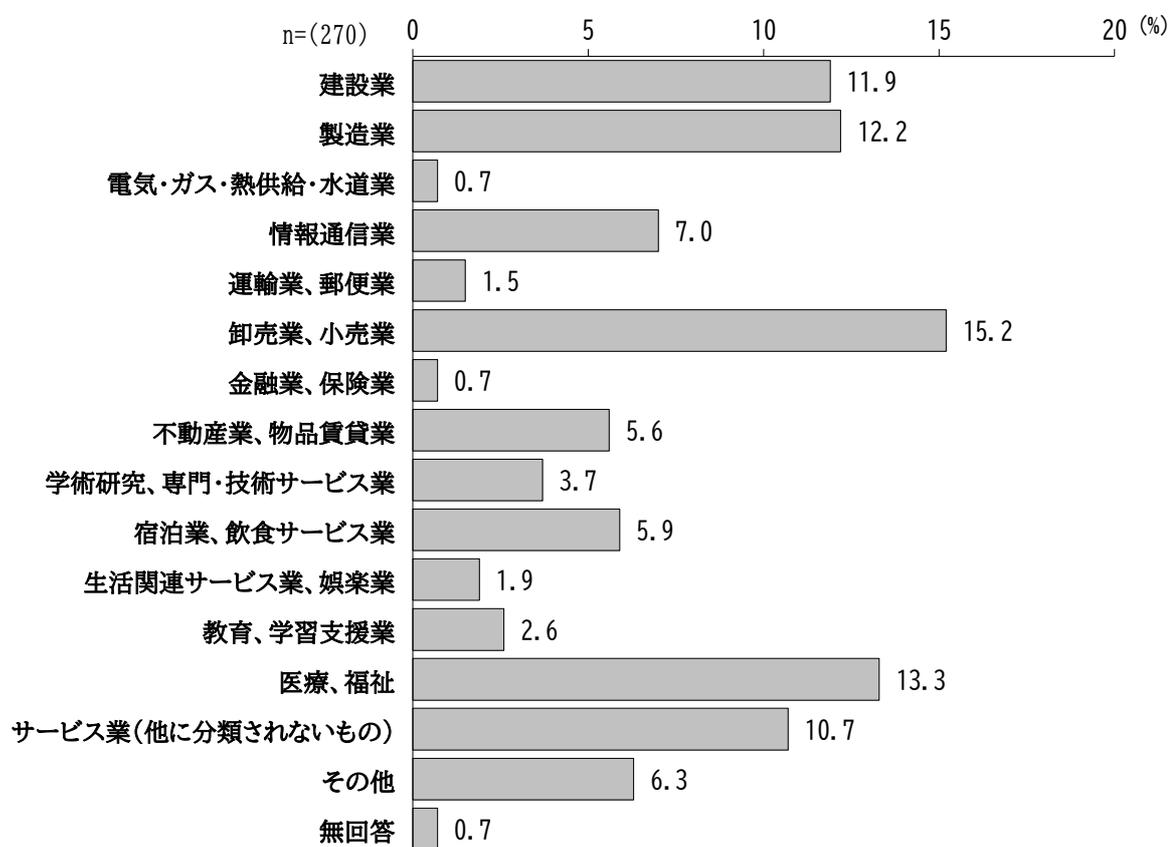
【経年比較】H11年、H16年、H20年、H26年、H29年



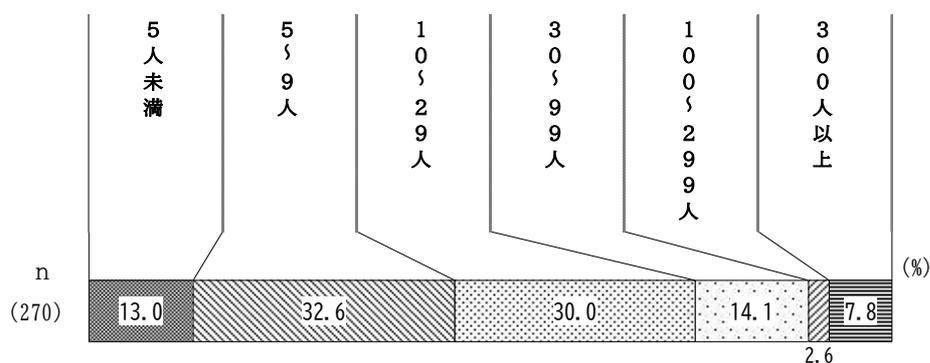
4 事業所調査結果（一部抜粋、速報値）

1 事業所概要

(1) 産業分類

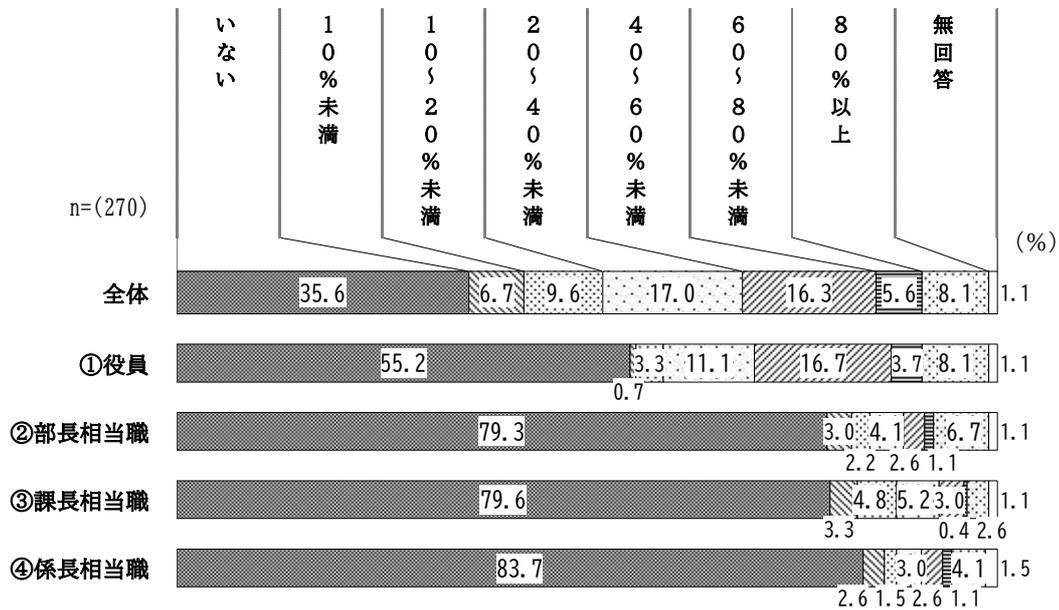


(2) 従業員規模

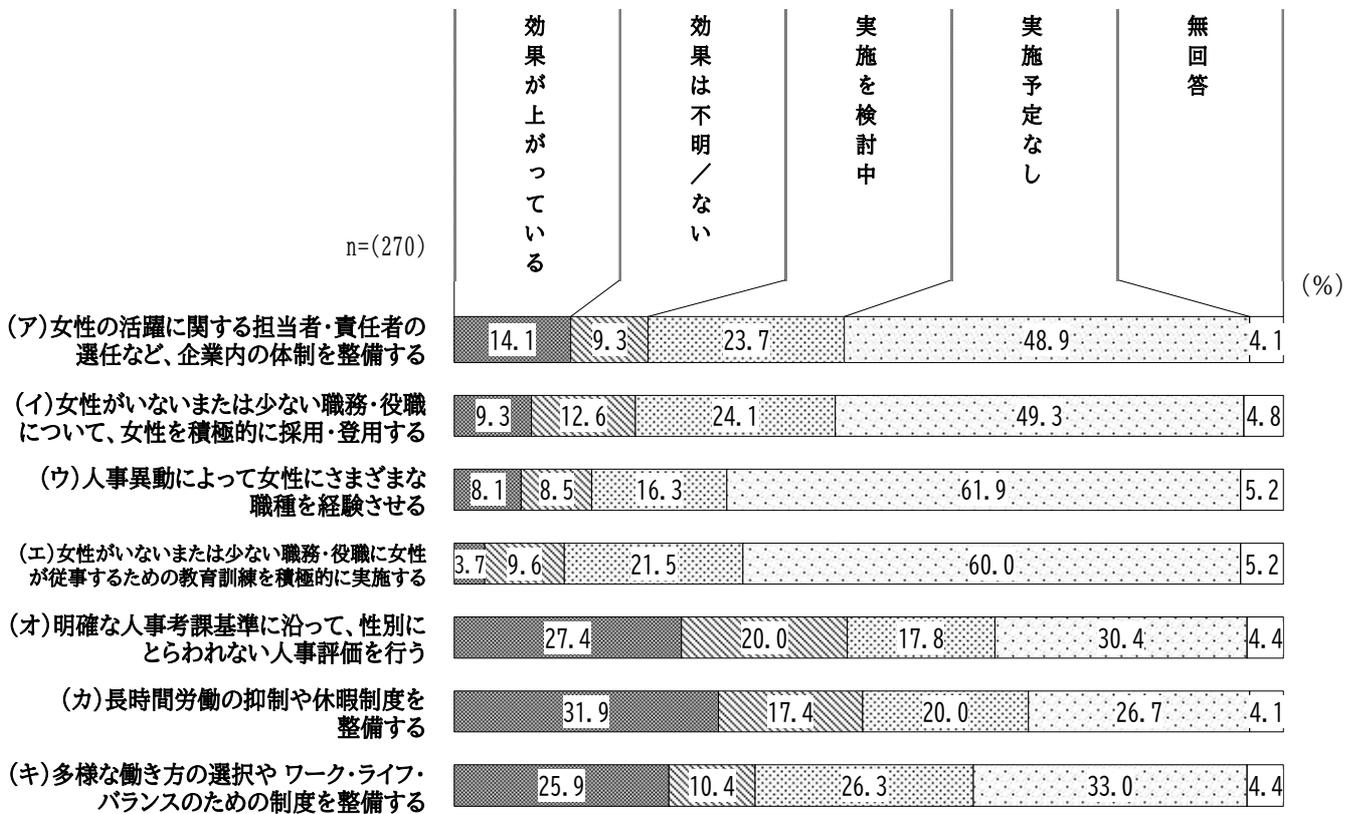


2 女性活躍の推進

(1) 管理職数

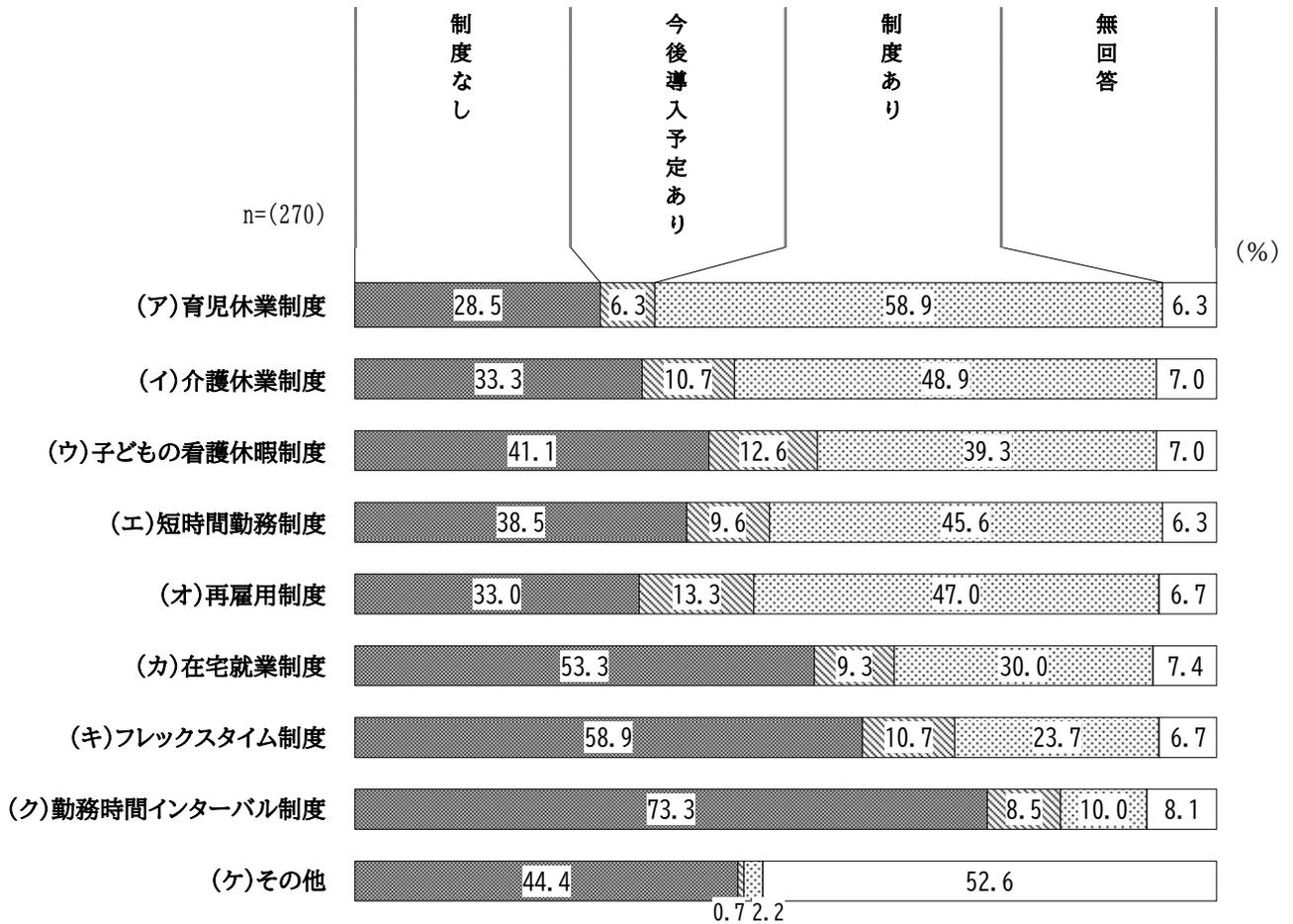


(2) 女性活躍推進に関する取り組みの有無



3 多様な働き方

(1) 多様な働き方ができる制度の整備状況



4 性的マイノリティへの配慮

(1) 性的マイノリティへの配慮に関して取り組んでいること

